



2022年2月28日
ジェイGrab株式会社
株式会社 JTB

オムニチャネルによる越境 EC 販売代行サービス提供開始

オンライン(海外 EC モール出店) & リアル(JTB シンガポール店舗のショールームストア)で
海外消費者に新たな買物体験を提供

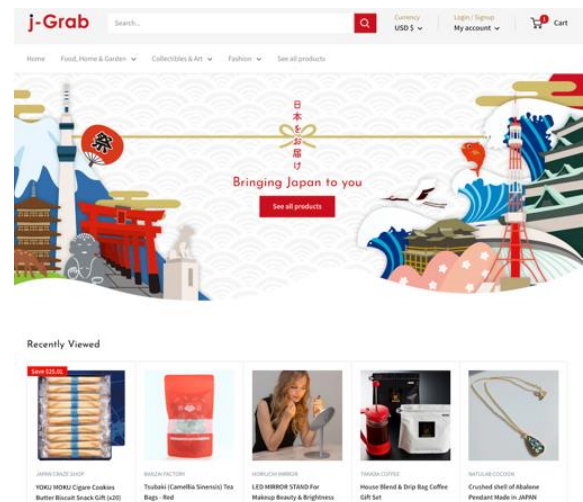
初期費用 0 円、販売手数料 20% でスタートできる事業者応援施策も実施

越境 EC ベンチャーのジェイGrab株式会社(以下、ジェイGrab)と交流創造事業を推進する株式会社 JTB が協業し、中小事業者が手軽に海外向け販売を始められるように、越境 EC モール出店と JTB 海外店舗内のショールームストアを活用したオムニチャネルによる日本製品の越境 EC 販売代行サービス「j-Grab Mall(ジェイGrabモール)」(※1)を開始します。第一弾として、2022年3月下旬から、シンガポール随一の繁華街オーチャードエリアに位置するシンガポール高島屋に店舗を構える JTB るるがギフトショップ(高島屋店)で、商品サンプル展示とオンラインによる注文販売を行うショールームストアを運用します。

※1:東京都が支援する「令和3年度海外向け EC モールモデル構築事業」にも採択されています。



シンガポールにある JTB トラベルサロン高島屋 S.C 店内の
JTB るるがギフトショップ(イメージ)



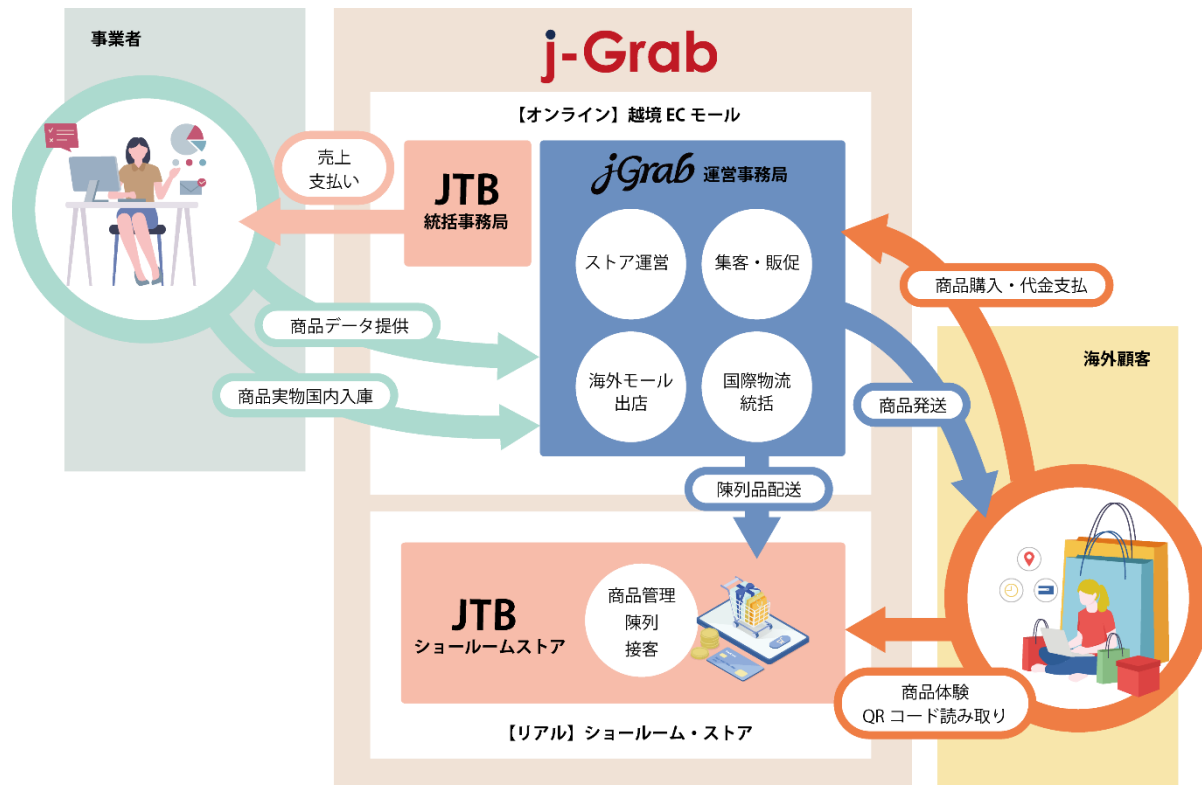
j-Grab Mall: <https://www.j-grab.com>

出店事業者は、当サービスの利用により、商品説明を外国語に翻訳したり、海外に発送したりすることなく国内取引で完結し、海外への販路を創出できます。サービス設計にあたり、要望調査させていただいた日本製品を製造・販売する事業者 30 社が、2022年3月1日のサービスインと同時に出店することを決定しています。

今後は、在庫の少ない事業者や、海外販売で難しいと言われる冷蔵・冷凍食品の販売、特にコロナ禍による外食需要減に伴う食品ロス解消といった社会課題を解決するため、小規模事業者や製造業者などを優先的にサポートします。2022年4月末までにお申し込みの場合、初期費用 0 円、販売手数料 20% でスタートできるスタートキャンペーンも実施します(※2)。

※2:2022年3月末までは限定 30 社、サービス開始に際しては所定の条件審査がございます。詳しくはジェイGrabまでメール(info@j-grab.com)またはお電話にてお問い合わせください。

■海外ショールームストアを活用した「j-Grab Mall」4 つの特徴



1. 日本語だけで OK 越境 EC モールへの販売代行サービス

事業者は日本語の商品情報を提供するだけで「j-Grab Mall」へ出品できます。また、日本好き外国人 170 万人が集う Facebook ページ『JAPAN CRAZE』や Instagram を活用したインフルエンサー販促などのプロモーションサービスもワンストップで利用可能です。ノウハウを覚えたり、専任者を置いたりする必要はありません。

2. 在庫管理から配送まで自動化できる「フルフィルメント・サービス」

事業者は商品在庫を国内の指定倉庫に置くことで、梱包から海外配送までの物流業務を委託できます。貿易事務をはじめとした国際物流業務、インボイス発行、国際伝票や税関告知書の作成など一切不要です。

3. 海外のショールームストアでも展示販売

JTB 海外店舗が「j-Grab Mall」のショールームストアとなり、海外消費者に商品とのリアルな接点を提供します。例えば、化粧品であれば実際につけて試せるテスターを利用のうえ、QR コード(※3)のリンク先の「j-Grab Mall」からオンラインで購入可能です。事業者は海外のお客様にオムニチャネルでの購買体験を提供できます。

4. 冷蔵・冷凍食品も販売可能

ショールームストアに設置する冷蔵冷凍庫で商品を一時保管します。お客様は店舗でも商品を受け取れます。

※3:QR コード/QR Code は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■ 「j-Grab Mall」サービス開始に至る 4 つの背景

1. 越境 EC や海外販売支援サービスへのニーズ拡大

日本には海外需要の高い商材を開発・製造する中小企業が多数ありますが、ジェトロ海外ビジネス調査によると、越境 EC 利用企業は約 30%ですが、コロナ禍前 2018 年度の 13%から倍増しています(※4)。また、新型コロナの影響で事業者の海外出張が難しくなり、現地展示会や販売会の中止が相次ぐなか、代行販売や海外店舗での商品販売を希望する事業者数がこの2年で30倍(※5)に増加しています。

2.越境 EC サイトへの出品のハードルの高さ

その一方で、越境 EC サイトの構築・運用に必要な IT、外国語、物流、決済、販促、事業ノウハウ等のスキルや経験を備えた人材確保が難しい状況です。また、越境 EC サイト構築に数百万円～数千万円、毎月のランニングコストや広告費を含めると十数万円～数百万円と多額の投資コストが必要になります。

3.リアル店舗での体験価値に対するニーズ

EC 販売の弱点は、商品を手にとり、触れたり、匂いを嗅いだりできず、写真と説明文、価格で購入を判断しなければならない点です。「ネットだけでの訴求には限界がある」「商品展示をさせてほしい」という声がこの2年で多数寄せられています(※6)。

4.冷蔵・冷凍食品の需要拡大

日本の生鮮食品・冷凍食品は海外で人気があるものの、輸出には品質維持のための輸送ノウハウをはじめ、検疫・通関・輸入規制など手続きが煩雑で手間がかかります。小規模なビジネス形態が多く、着手に踏み切れない事業者が多いのが現状です。

※4:[速報版]2021 年度JETRO海外ビジネス調査/日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2022 年 1 月 31 日)
https://www.jetro.go.jp/ext_images/News/releases/2022/cb54ecb6447c983f/digest20220131r.pdf
2018 年度JETRO海外ビジネス調査/日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2019 年 3 月)
https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/a27d83f6e1cd38e6/20180055.pdf

※5:ジェイGrab契約事業者の独自調査/2019 年比の 2021 年実績

※6:ジェイGrab契約事業者 112 社調査

■今後の展開

1.技術的な展開

海外で過去に売れていた商品のビッグデータを活用し、ジェイGrab越境 EC コンサルタントが海外販売価格を予想します。

2022 年 6 月には、j-Grab ショールームストア専用のアプリを導入します。ショールームストアに展示されている商品の QR コードをアプリで読み込むだけで商品説明と販売画面に遷移し、その場で購入できます。読み込んだ商品は閲覧履歴に残り、いつでもアプリから商品情報にアクセスして再購入できるようになります。ジェイGrabからのお知らせをプッシュ通知したり、アンケートに答えると商品購入時に利用できる割引クーポンを提供したりする機能も備えます。

また、閲覧・購入データを AI 分析して販売事業者に提供することや、ショールームストアでの行動分析を実施して 1 日にどの程度商品が見られたか、回遊していたのかなどの AI 分析データの提供も検討しています。

2.ユーザーの拡大

2022 年度中に、ショールームストアは JTB シンガポール、台湾で複数回、期間限定で実施予定です。2023 年度以降は、国や地域を拡大して展開するとともに、常設のショールームストアの開設も視野に入れていきます。

3.事業としての拡大

事業開始から 3 年目で参加事業者数数は 15 倍、取扱高 20 倍を目指します。

| | 参加事業者数(社) | 取扱高(円) |
|---------|-----------|--------|
| 2022 年度 | 100 | 1 億 |
| 2023 年度 | 500 | 7 億 |
| 2024 年度 | 1,500 | 20 億 |
| 2025 年度 | 5,000 | 80 億 |
| 2026 年度 | 10,000 | 200 億 |

■参考資料① | 出店が決定している商品の一例



左:海外で大人気の日本のメーカーのお菓子詰め合わせ、中:中国地方を代表する人気コーヒー店の焙煎珈琲、右:仏教の経文が彫られた数珠プレスレット



左:リサイクル着物をシンプルで普段着用に仕立てたワンピース、中:女性でも普段着に使えるアップデート作務衣、右:調光可能 LED ライトつき化粧鏡

■参考資料② | 会社概要

ジェイGrab株式会社 (英文社名:j-Grab Inc.)

ジェイGrabは越境 EC で成功するために必要なすべてのサービスをワンストップ・伴走型で提供するソリューションカンパニーです。越境 EC 専門家による「売れるネットショップ構築」と「伴走型支援」との掛け合わせで越境 EC の売上アップを実現します。

- Web サイト:<https://www.j-grab.co.jp/>

株式会社 JTB (英文社名:JTB Corp.)

JTB は旅行業として培った 110 年の経験を基に、人とデジタルの価値を融合し、新たな価値(人流・商流・情報流)を生み出す「交流創造事業」を事業ドメインとして、心豊かで持続可能な社会の実現をめざします。

- JTB 法人サービスサイト <https://www.jtbbwt.com/>
- JTB トラベルサロン高島屋 S.C.店(シンガポール) <https://sg.jtbtrip.com/>
- 日本企業グローバルビジネスサポート LAPITA(JTB) <https://www.lapita.jp/>

■事業者の皆様からのお問合せ先

ジェイGrab TEL:03-5728-2095 info@j-grab.com
JTB 新宿第二事業部 TEL:03-5909-8091 (9:30~17:30/土日祝休業)

■報道関係の方からのお問合せ先

ジェイGrab 広報担当 TEL:03-5728-2095
JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京)